

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年10月15日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 2021年6月1日 至 2021年8月31日）
【会社名】	株式会社トライステージ
【英訳名】	Tri-Stage Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 倉田 育尚
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	03-5402-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 棚田 正人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	03-5402-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 棚田 正人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期連結 累計期間	第16期 第2四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2021年3月1日 至 2021年8月31日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
売上高 (千円)	24,192,781	23,723,382	47,782,543
経常利益 (千円)	880,264	700,088	1,335,411
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	425,875	743,366	848,750
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	584,546	777,938	781,601
純資産額 (千円)	6,616,160	7,419,941	6,815,185
総資産額 (千円)	15,443,291	15,531,936	15,182,485
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.52	29.66	33.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	29.64	33.38
自己資本比率 (%)	41.7	46.5	43.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	700,825	402,144	1,948,987
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,188	57,423	329,068
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	808,820	159,600	1,169,943
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	6,209,445	7,653,486	7,451,382

回次	第15期 第2四半期連結 会計期間	第16期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日	自 2021年6月1日 至 2021年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.75	20.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第15期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、各地で緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出される等、依然として厳しい状況が続きました。

一方、当社グループのクライアントが属するダイレクトマーケティング市場は、通信販売の定着及びインターネット通販の拡大とともに、拡大基調が続いております。新しい生活様式の定着が進む中で、対面せずに商品を購入できる利便性の高いサービスとしてダイレクトマーケティングの重要性が高まり、ダイレクトマーケティング企業を支援する当社グループの社会的役割も増していると認識しております。

このような環境の下、当社グループは2021年4月12日付で「中期経営計画Tri's vision 2024」を公表いたしました。当中期経営計画では、「ダイレクトマーケティングに、DX・イノベーションを。」をビジョンとして掲げ、データマーケティング強化による顧客提供価値向上、クロスチャネル・AIマーケティングサービスによる顧客拡大、事業の強みとDX化による新規事業立ち上げを基本戦略とし、戦略の実現及び赤字事業の黒字化による利益拡大に注力しております。

当第2四半期連結累計期間は、中期経営計画実現に向け体制を整え、データマーケティング基盤「Tri-DDM」の機能改修、新サービス開発等に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は23,723,382千円（前年同期比1.9%減）、売上総利益は2,660,777千円（前年同期比3.5%減）となりました。販売費及び一般管理費は1,965,212千円（前年同期比3.5%増）となり、営業利益は695,564千円（前年同期比19.0%減）、経常利益は700,088千円（前年同期比20.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は743,366千円（前年同期比74.6%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

ダイレクトマーケティング支援事業

テレビ事業は、ダイレクトマーケティング事業者に対し、テレビ番組枠・CMの提供から番組・CM制作、受注管理、顧客管理までダイレクトマーケティングに必要なソリューションを総合的に提供しており、「データ分析に基づく最適な媒体提供」、「売れる映像制作」、「効率的な受注管理」によるテレビ通販での新規顧客獲得支援を強みとしております。また、データマーケティング基盤「Tri-DDM」により、放送枠価値の明確化やコンタクトセンターの適切な運用状況の把握等を実現しております。当第2四半期連結累計期間においては、2021年2月1日付で新設分割した株式会社トライステージメディアを通じたテレビ放送枠仕入れの強化、「Tri-DDM」機能強化による受注効率の改善、映像共感度分析サービスやQRトラッキングサービスによる映像制作力の強化に注力し、売上高及び売上総利益は安定的に推移いたしました。

WEB事業は、株式会社アドフレックス・コミュニケーションズを中心として、リスティング広告最適化を始めとするAIツールの積極導入やテレビとWEBの相互提案を実施し、クライアントの売上及び利益の最大化に取り組んでおります。商談機会の減少により当初想定より遅れたものの、新規クライアント獲得及び既存クライアントとの取引増大が進み、第1四半期連結会計期間にて黒字化いたしました。2021年8月にはOptmyzr, Incとの日本独占パートナー契約締結により、リスティング広告を自動最適化するAIツール「Optmyzr（オプティマイザー）」の提供を開始、順次既存ツールからの切替えを進めました。

また、2021年4月には、データに基づいたテレビCMの企画・制作・効果検証・最適化・デジタル施策との連動を実現する運用型テレビCMプラットフォーム「urutere（ウルテレ）」をリリースし、テレビ事業及びWEB事業が協働して営業活動を推進しております。

この結果、売上高は13,717,064千円（前年同期比3.6%減）、営業利益は611,595千円（前年同期比8.9%減）となりました。

DM事業

DM事業は、メールカスタマーセンター株式会社を中心として、「ゆうメール」や「クロネコDM便」等のダイレクトメール発送代行業務に取り組んでおります。また、急速に市場拡大している「ネコポス」や「ゆうパケット」等の小型宅配便（商品DM）への対応に取り組みました。業界トップクラスのDM取扱通数による価格競争力を生かし営業活動は概ね安定的に推移しているものの、集客型イベントの減少等により、一部の業種にてDM発送の差し控えが継続しております。

この結果、売上高は9,057,434千円（前年同期比0.1%減）、営業利益は105,972千円（前年同期比56.2%減）となりました。

海外事業

海外事業は、PT. Merdis International（以下、MERDIS社）を中心として、ASEANでのテレビ通販向けの卸売を実施しております。また、収益性の改善に向けECの拡大に取り組みました。第1四半期連結会計期間においては、一時的なプラス要因として引当金の戻入がありました。

この結果、売上高は365,447千円（前年同期比20.3%減）、営業利益は21,469千円（前年同期比27.3%減）となりました。

なお、2021年9月14日付「連結子会社の異動（株式譲渡）及び特別損失の計上に関するお知らせ」にて公表のとおり、当社はMERDIS社の全株式を譲渡することを決定いたしました。本株式譲渡によりMERDIS社は2022年2月期第3四半期連結会計期間に連結除外となり、2022年2月期連結会計年度末をもって、開示セグメントにおける海外事業は消滅する見込みです。

小売事業

小売事業は、株式会社日本百貨店の営む「日本百貨店」において、各店舗の収益拡大及び卸売事業の強化に取り組んでおります。新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の発出に伴う一部店舗の休業や時間短縮営業等、厳しい状況が続いておりますが、プライベートブランド商品開発や卸事業の拡大が功を奏し同環境下において前年同期を上回る売上高を確保し、赤字幅が縮小しました。また、「ニッポンの百貨をおもしろく」をコンセプトとして、企業ロゴやオンラインショップの刷新に取り組み、2021年9月にブランドリニューアルいたしました。

この結果、売上高は583,435千円（前年同期比33.7%増）、営業損失は43,505千円（前年同期は85,585千円の損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ349,451千円増加し、15,531,936千円となりました。これは主に現金及び預金が212,104千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ255,304千円減少し、8,111,995千円となりました。これは主に短期借入金1,748,868千円増加した一方、長期借入金1,714,696千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ604,755千円増加し、7,419,941千円となりました。これは主に剰余金の配当を175,412千円行った一方、親会社株主に帰属する四半期純利益を743,366千円計上したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末と比較して202,104千円増加し、7,653,486千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は402,144千円（前第2四半期連結累計期間は700,825千円の増加）となりました。

これは主にその他の引当金が99,252千円減少した一方、税金等調整前四半期純利益699,477千円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果減少した資金は57,423千円（前第2四半期連結累計期間は29,188千円の減少）となりました。

これは主に差入保証金の回収による収入が21,658千円発生した一方、無形固定資産の取得による支出が34,270千円、資産除去債務の履行による支出が20,000千円発生したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果減少した資金は159,600千円（前第2四半期連結累計期間は808,820千円の減少）となりました。

これは主に短期借入金の純増額が1,000,000千円発生した一方、長期借入金の返済による支出が1,020,612千円、配当金の支払額が175,195千円発生したこと等によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

金額が僅少のため、記載しておりません。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年10月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	30,517,200	30,517,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	30,517,200	30,517,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2021年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2021年5月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3
新株予約権の数(個)	584
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 58,400(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	396(注)2
新株予約権の行使期間	自 2023年6月15日 至 2026年6月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 488 資本組入額 244 (注)3
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合は、当該新株予約権を行使することができない。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は、新株予約権の全部又は一部について第三者に対して譲渡、質権の設定等、その他一切の処分行為をすることができない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

新株予約権証券の発行時(2021年6月14日)における内容を記載しております。

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は100株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日以降、付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という)に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。

2. 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、割当日以降、当社が当社普通株式につき、次の又はを行う場合、行使価額をそれぞれ次に定める算式(以下、「行使価額調整式」という)により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む)の行使による場合を除く)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

行使価額調整式に使用する「既発行株式数」は、基準日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式総数から当社が保有する当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とする。

自己株式の処分を行う場合には、行使価額調整式に使用する「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

上記に定める場合の他、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主へ配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. 新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうちの資本組入額

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 組織再編における募集新株予約権の消滅及び再編成対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記2で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記3に準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

上表「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年6月1日～ 2021年8月31日	-	30,517,200	-	645,547	-	635,547

(5) 【大株主の状況】

2021年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数 の割合(%)
丸田 昭雄	東京都大田区	6,572,400	26.22
双日株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1-1	5,782,400	23.07
妹尾 勲	東京都港区	2,077,400	8.29
萩原 雄二	東京都西東京市	252,000	1.00
小林 光男	愛知県豊田市	141,500	0.56
市川 敏夫	東京都稲城市	111,000	0.44
今泉 亜矢	東京都港区	102,000	0.40
トライステージ従業員持株会	東京都港区海岸一丁目2-20 汐留ビルディング21階	98,100	0.39
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7-3 東京ビルディング	83,500	0.33
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6-21	77,600	0.30
計	-	15,297,900	61.04

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,458,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,056,100	250,561	-
単元未満株式	普通株式 2,900	-	-
発行済株式総数	30,517,200	-	-
総株主の議決権	-	250,561	-

【自己株式等】

2021年8月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社 トライステージ	東京都港区海岸 一丁目2番20号	5,458,200	-	5,458,200	17.88
計	-	5,458,200	-	5,458,200	17.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007（平成19）年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,451,382	7,663,486
受取手形及び売掛金	6,340,248	6,263,888
商品	196,130	225,731
仕掛品	5,521	3,103
貯蔵品	5,467	4,539
その他	148,987	168,914
貸倒引当金	62,580	69,895
流動資産合計	14,085,157	14,259,769
固定資産		
有形固定資産	255,380	240,601
無形固定資産	264,343	245,750
投資その他の資産		
投資有価証券	4,284	4,616
その他	703,422	910,593
貸倒引当金	130,102	129,394
投資その他の資産合計	577,603	785,815
固定資産合計	1,097,328	1,272,167
資産合計	15,182,485	15,531,936
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,002,948	3,973,850
短期借入金	1,101,843	2,850,712
未払法人税等	155,836	182,676
賞与引当金	107,027	110,628
その他の引当金	110,380	3,528
その他	525,231	349,400
流動負債合計	6,003,268	7,470,797
固定負債		
長期借入金	2,063,279	348,583
退職給付に係る負債	134,305	137,225
資産除去債務	85,955	86,467
その他	80,491	68,921
固定負債合計	2,364,031	641,198
負債合計	8,367,300	8,111,995

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,547	645,547
資本剰余金	735,426	735,426
利益剰余金	7,248,259	7,816,212
自己株式	1,837,778	1,837,778
株主資本合計	6,791,455	7,359,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	337	554
為替換算調整勘定	155,638	136,593
その他の包括利益累計額合計	155,301	136,038
新株予約権	20,131	22,361
非支配株主持分	158,899	174,209
純資産合計	6,815,185	7,419,941
負債純資産合計	15,182,485	15,531,936

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
売上高	24,192,781	23,723,382
売上原価	21,435,717	21,062,605
売上総利益	2,757,064	2,660,777
販売費及び一般管理費	1,898,593	1,965,212
営業利益	858,471	695,564
営業外収益		
受取利息	5,697	5,684
受取配当金	-	150
受取手数料	-	12,178
持分法による投資利益	11,917	-
助成金収入	9,260	2,546
その他	7,478	2,346
営業外収益合計	34,354	22,906
営業外費用		
支払利息	12,405	10,948
支払手数料	-	4,842
その他	156	2,591
営業外費用合計	12,561	18,382
経常利益	880,264	700,088
特別利益		
新株予約権戻入益	20,346	-
持分変動利益	6,718	-
特別利益合計	27,065	-
特別損失		
減損損失	218,740	580
固定資産除却損	6,266	30
その他	2,896	-
特別損失合計	227,903	610
税金等調整前四半期純利益	679,426	699,477
法人税、住民税及び事業税	150,966	164,312
法人税等調整額	93,670	216,851
法人税等合計	244,636	52,539
四半期純利益	434,789	752,017
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,913	8,651
親会社株主に帰属する四半期純利益	425,875	743,366

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益	434,789	752,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210,774	217
為替換算調整勘定	23,005	25,704
持分法適用会社に対する持分相当額	38,011	-
その他の包括利益合計	149,757	25,921
四半期包括利益	584,546	777,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	581,906	762,628
非支配株主に係る四半期包括利益	2,639	15,310

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	679,426	699,477
減価償却費	67,169	73,266
減損損失	218,740	580
たな卸資産評価損	9,729	2,900
のれん償却額	33,311	-
持分変動損益(は益)	6,718	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	174,790	6,606
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,700	7,600
賞与引当金の増減額(は減少)	149,383	3,601
その他の引当金の増減額(は減少)	36	99,252
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,368	2,847
受取利息及び受取配当金	5,697	5,834
支払利息	12,405	10,948
持分法による投資損益(は益)	11,917	-
売上債権の増減額(は増加)	511,738	83,988
たな卸資産の増減額(は増加)	80,089	17,709
仕入債務の増減額(は減少)	365,469	30,301
未払金の増減額(は減少)	165,756	62,084
未払消費税等の増減額(は減少)	34,896	31,778
その他	72,405	105,704
小計	704,300	518,150
利息及び配当金の受取額	5,697	5,802
利息の支払額	12,402	9,742
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,230	112,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	700,825	402,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	7,119	14,408
無形固定資産の取得による支出	41,143	34,270
差入保証金の回収による収入	21,791	21,658
資産除去債務の履行による支出	-	20,000
その他	2,717	403
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,188	57,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	160,000	1,000,000
長期借入れによる収入	150,000	50,000
長期借入金の返済による支出	19,762	1,020,612
配当金の支払額	190,848	175,195
自己株式の取得による支出	539,970	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	37,000	-
その他	11,239	13,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	808,820	159,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,969	16,983
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	139,151	202,104
現金及び現金同等物の期首残高	6,348,597	7,451,382
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,209,445	7,653,486

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の「(追加情報) (新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)」に記載した仮定から重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020(令和2)年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018(平成30)年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

シンジケートローン契約

当社は、運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため、取引金融機関5行とシンジケートローン契約を締結しております。当該契約に基づく前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末におけるファシリティ契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
ファシリティ契約の総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,500,000	2,500,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
給料及び手当	779,747千円	757,842千円
賞与引当金繰入額	149,383	110,628
退職給付費用	30,184	29,662
貸倒引当金繰入額	174,790	6,606
契約損失引当金繰入額	-	3,963
その他の引当金繰入額	36	43

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
現金及び預金勘定	6,209,445千円	7,663,486千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	10,000
現金及び現金同等物	6,209,445	7,653,486

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月26日 定時株主総会	普通株式	190,777	7	2020年2月29日	2020年5月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月25日 定時株主総会	普通株式	175,412	7	2021年2月28日	2021年5月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ダイレクト マーケティング 支援事業	DM事業	海外事業	小売事業
売上高				
外部顧客への売上高	14,231,930	9,065,707	458,692	436,451
セグメント間の内部売上高 又は振替高	813	26,269	-	126
計	14,232,743	9,091,977	458,692	436,577
セグメント利益又は損失()	671,448	241,754	29,526	85,585

(単位:千円)

	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高			
外部顧客への売上高	24,192,781	-	24,192,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,209	27,209	-
計	24,219,991	27,209	24,192,781
セグメント利益又は損失()	857,144	1,327	858,471

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「小売事業」において、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う業績悪化を背景として、連結子会社である株式会社日本百貨店の事業計画に対する進捗状況や今後の業績見通しを踏まえて検討した結果、当第2四半期連結会計期間に同事業に係る事業資産等に対して減損損失47,150千円を特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「ダイレクトマーケティング支援事業」において、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う事業環境の著しい変化を踏まえ、連結子会社である株式会社アドフレックス・コミュニケーションズの事業計画に対する進捗状況や今後の業績見通しを踏まえて検討した結果、同社株式取得時に計上したのれん未償却残高305,351千円のうち171,589千円を当第2四半期連会計期間に減損損失として特別損失に計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ダイレクト マーケティング 支援事業	DM事業	海外事業	小売事業
売上高				
外部顧客への売上高	13,717,064	9,057,434	365,447	583,435
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,264	52,748	-	107
計	13,718,328	9,110,183	365,447	583,542
セグメント利益又は損失()	611,595	105,972	21,469	43,505

(単位:千円)

	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高			
外部顧客への売上高	23,723,382	-	23,723,382
セグメント間の内部売上高 又は振替高	54,119	54,119	-
計	23,777,502	54,119	23,723,382
セグメント利益又は損失()	695,531	32	695,564

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	16円52銭	29円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	425,875	743,366
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	425,875	743,366
普通株式の期中平均株式数(株)	25,774,700	25,058,939
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	29円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	18,535
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
(子会社株式の譲渡)

当社は、2021年9月14日開催の取締役会において、当社連結子会社であるPT. Merdis International (以下、MERDIS社)の全株式を譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約書を締結いたしました。

また、本株式譲渡によりMERDIS社は2022年2月期第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社から除外される予定です。

1. 株式譲渡の理由

当社は、成長著しいASEANにおける拠点を確保すべく2016年2月にMERDIS社の株式を取得し、インドネシアでのテレビ通販向け商品卸等に注力してまいりました。ASEANへの販路という面では一定の成果が得られたものの、業績面では、2019年2月期に同社に係るのれんの減損損失を計上する等、期待する成果が得られない状況が続きました。

こうした中、前中期経営計画において、事業の選択と集中を行うべく、今後の収益性やグループシナジーを判断軸に見極めを行ったところ、同社を含む海外事業については今後もダイレクトマーケティング支援事業とのシナジーを創出できる見込みが低いと判断し、これまでに連結子会社1社及び持分法適用関連会社1社の売却を実施いたしました。MERDIS社においても、同判断のもと交渉を進めてきたところ、この度合意に至り、株式譲渡を決定いたしました。

2. 株式譲渡の相手先の名称

Kim Kyung Hyun、他1名

3. 当該子会社の名称及び事業内容

名称	PT. Merdis International
事業内容	テレビショッピングチャンネルへの卸売業

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況(予定)

異動前の所有株式数	436,000株	(議決権所有割合 74%)
譲渡株式数	436,000株	
異動後の所有株式数	0株	(議決権所有割合 0%)
譲渡価額	譲渡先の意向により非公表とさせていただきます。	

5. 日程

取締役会決議日	2021年9月14日
株式譲渡契約締結日	2021年9月14日
株式譲渡実行日	2021年10月(予定)

6. 当該子会社が含まれている報告セグメントの名称

海外事業

7. 業績に与える影響

2022年2月期第3四半期連結累計期間において、本株式譲渡に係る損失を特別損失に計上する見込みですが、具体的な金額については現在精査中のため未確定となっております。

なお、MERDIS社が連結子会社から除外されることにより、2022年2月期連結会計年度末をもって、開示セグメントにおける海外事業は消滅いたします。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年10月15日

株式会社トライステージ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 誠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 克子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トライステージの2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トライステージ及び連結子会社の2021年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。